

3 生産の得意・不得意—比較優位

3.1 比較生産費

すでに見たように、得意・不得意を決める鍵は、「米を生産するためにテレビがどれだけ犠牲になるか」である。自国が米を1単位つくるためには、テレビを2台犠牲にしなければならない。一方、外国では、同じ米1単位がテレビ0.5台の犠牲で生産可能である。したがって、外国が自国の代わりに米をつくれれば、同じ量の米がより少ない犠牲でつくられることになり、結果として両国全体で見れば、米もテレビもより多く生産できると考えられる。これが、外国が米生産に専念する（これを経済学では「特化する」と言う）理由であった。

前節では、「外国が代わりに米をつくってくれるのだから、自国は余った労働力をテレビに投入することができる」と説明したが、ここでは、そうした消極的な理由ではなく、自国がテレビ生産に特化する積極的な理由があることを確認しておこう。米の場合と同様に、テレビを1台増産するためにどれだけの米が犠牲になるかを考えてみよう。自国では、テレビ1台を増産するのに2名の労働者が追加が必要である。この2名を水田から連れてくると、米の生産は0.5トン減少してしまう。

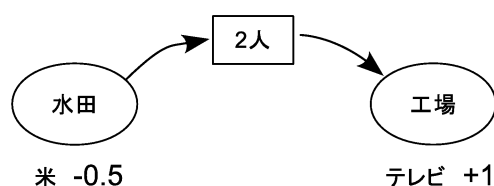


図 4: 自国が米を増産する場合

一方、外国ではテレビ生産に10名の労働者が必要なので、これを水田から工場へと移すと、米の生産が2単位減ってしまう。

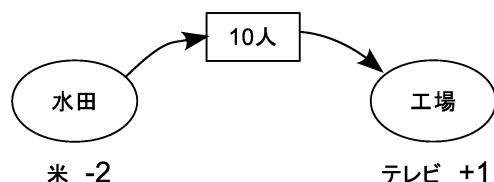


図 5: 外国が米を増産する場合

以上からわかるように、テレビに関しては、自国のほうがより少ない米の犠牲で生産できるのである。すなわち、自国が外国の代わりにテレビを生産することで、両国全体としては同数のテレビがより少ない米の犠牲で生産されることになる。このように、外国のほうが米を「安く」つくれる一方で、自国はテレビを外国より「安く」つくることのできる。したがって、自国がテレビ生産に特化する積極的な理由が存在するのである。

ところで、自国で米の増産のためにテレビ2台が犠牲となるのは、自国では米生産のためにはテレビ生産の2倍の労働力が必要だからである。一方、外国では米生産のために必要な労働力はテレビ生産の半分なので、テレビは0.5台しか犠牲にならない。このことからわかるように、「どちらが米生産を得意としているか」を考えると、米生産における必要労働者数を国別で比較することに意味はなく（自国4人、外国5人）、米産業とテレビ産業の必要労働者数の比率（米1単位の生産にテレビの何倍の労働力が必要か）を国別で比較することが重要なのである。言い換えると、各国の得意・不得意を考えるためには、米の必要労働者数を自国と外国で比較するのではなく、それぞれの国にお

ける米とテレビの必要労働者数の比率を自国と外国で比較しなければならないのである。この異なる産業間の必要労働者数の比率を「比較生産費」あるいは「相対生産費」と呼ぶ。したがって、リカード・モデルを用いて導かれる一連の命題を「比較生産費説」と呼ぶこともある。

$$(\text{米の}) \text{比較生産費} = \frac{\text{米 1 単位の生産に必要な労働者数}}{\text{テレビ 1 台の生産に必要な労働者数}}$$

3.2 比較優位

自国のテレビの比較生産費が外国のそれより小さいことを、「自国はテレビの生産に**比較優位** (comparative advantage) を持つ」と言う。一方で、自国のテレビの必要労働者数が外国のそれより少ないとき、「自国はテレビの生産に**絶対優位** (absolute advantage) を持つ」と言う。繰り返しになるが、労働力が国境を越えて移動できないとき、効率的な生産パターンを決めるのに重要なのは比較優位であり、絶対優位ではない。したがって、全ての財について**絶対優位**を持つ自国であっても、貿易（と分業）から利益を得る可能性は十分あるのである。

表 7: 比較生産費

比較生産費	自国	外国
米	米 1 単位あたりテレビ 2 台	米 1 単位あたりテレビ 0.5 台
テレビ	テレビ 1 台あたり米 0.5 単位	テレビ 1 台あたり米 2 単位

なお、ジャーナリズムや一部の経営学（経済学と経営学は違う）などでは、比較優位という言葉が絶対優位の意味で用いられることが多い。経済学の訓練を受けていない人がこの言葉を使っているときには、注意して耳を傾けるとよい。

4 貿易と価格—貿易は人々をどう動かすか

ここまで読み進めてくれた人の中には、「各国は本当に比較生産費など計算して何をつくるか（＝何を輸入するか）を決めているのだろうか」と疑問に思った人も多いだろう。少し考えればわかるように、経済活動はそもそも国が決めて国民がそれに従うというような類のものではない。基本的に、個人個人が自由な意思に基づいて経済活動を行うのが、自由主義経済である。となると、問題は、個々人が自由に経済活動を行った結果、自国ではすべての労働者がテレビ生産に、外国では全ての労働者が米生産に従事するようなことが、実現されるのかどうかである。

一般に、人々は「価格」を見て自分の経済活動を決定する。スーパーに入って何を購入するか決めるのに、価格を見ない人はいないだろう。また、どこでアルバイトしようか考えるとき、何よりもアルバイトの時給（＝あなたの労働サービスの価格）を知ろうとするのが普通である。となれば、貿易によって人々の行動がどのように変化するかを考えるには、貿易によって財の価格がどう変化するか、人々がそれにどう反応するかを明らかにしなければならない。この説では、貿易によって価格がどう変化するか、個々人はそれにどう反応するか、そして最終的に理想的な分業が自律的に達成されるのかを見ていく。

4.1 準備：物々交換の世界

個人の行動に焦点を当てるための準備として、まずそれぞれの国の中の動きを詳細に特定しておこう。水田で働く人は、図 6 の左側のようにまず①米業者に自分の労働を提供し、②その見返りにお金を受け取る（賃金）。一方、③そのお金を米業者に払って、④米を購入する。この図をじっと見ていると、②と③によって表されるお金の動きは「無駄」に思えてこないだろうか。つまり、労働者が労働

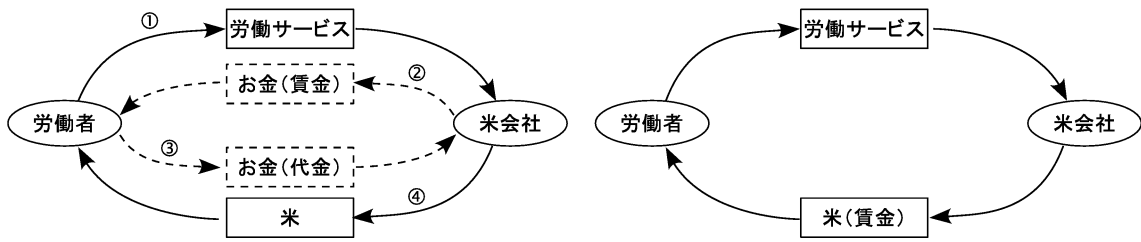


図 6: 物々交換の世界 (1)

を提供し、その結果できあがった米をそのまま給料として現物でもらっても同じではないかと（図 6 右側）。

そう言う、「水田で働く労働者は米だけが欲しいわけではない。テレビを買うためには、給料はお金で払ってもらわなければならない」という反論もあるだろう。しかし、工場で働く人も同じように、テレビだけの生活に満足するわけではなく、米も食べたいのである。さて、米しか持っていないがテレビも見たい人と、テレビしか持っていないが米も食べたい人がいるならば、両者が米とテレビを物々交換すればよいのではないだろうか。

実のところ、私達はモノ（サービス）とモノ（サービス）を交換しているのであって、お金はその仲介をしているにすぎない。そもそもお金そのものは単なる紙切れであり、使用価値はなく（お金を食べても空腹は満たされないし、メモ用紙にさえならない）、私達の労働や米・テレビを価値のない紙切れと交換するはずはない。私達の持っているモノと交換にお金を受け取るとき、受け取ったお金をさらに他のモノ・サービスと交換することが最初から前提されているのである。お金のまま、死ぬまで持ち続けようという人はいない。このように、お金はモノ・サービスどうしの交換の手助けをしているだけなのであり、実質的に私たちはモノとモノを交換しているのである²。

したがって、経済活動は実質的には図 7 のような物々交換のネットワークと考えることができる。すなわち、人々は水田か工場で労働を提供して、自分達の作ったものを賃金として現物支給される。そして、そのうちの一部をお互いに交換し合い、米とテレビの両方を消費するのである。

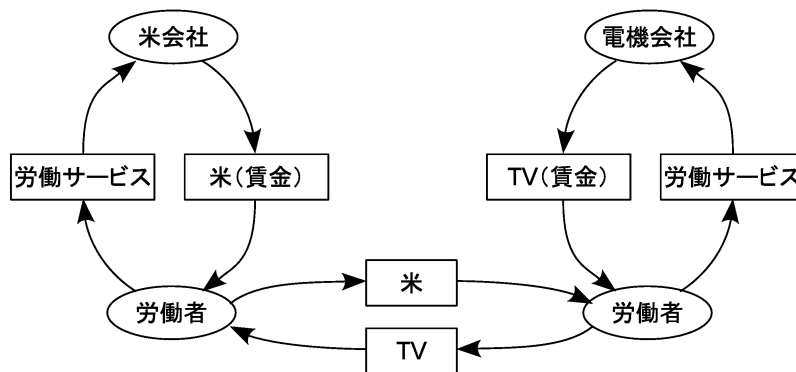


図 7: 物々交換の世界 (2)

² お金がモノとモノの交換をどのように手助けしているかについては、金融論の教科書に詳しい。